

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	サトーホールディングス株式会社
【英訳名】	SATO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 グループCEO 小沼 宏行
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6628-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼CCO 松本 房晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番1号
【電話番号】	03-6628-2400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO兼CCO 松本 房晃
【縦覧に供する場所】	サトーホールディングス株式会社 ビジネスプラザ （埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目207番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	33,686	33,989	142,824
経常利益 (百万円)	2,049	2,071	9,068
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,195	1,304	4,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,162	3,018	8,063
純資産額 (百万円)	71,031	69,565	67,694
総資産額 (百万円)	129,479	125,170	122,858
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.66	40.28	126.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	35.65	40.27	126.61
自己資本比率 (%)	52.6	53.7	53.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	122	1,827	5,190
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,671	2,812	2,290
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,473	1,747	6,309
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,975	18,737	20,751

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「お客さまに最も信頼され、お客さまと共に成長し、変わりゆく社会から必要とされ続ける会社になること。」というビジョン実現のため、経営方針や成長戦略及び経営目標等を定めた3カ年の中期経営計画（2021～2023年度）を策定し、実行に移しております。

多様な市場・業界において現場の人やモノに情報をひも付けてリアルタイムに情報を吸い上げ、価値あるデータに転換してお客さまの上位システム等に届ける「タギング」を軸にしたソリューションで、個々の現場やサプライチェーン、ひいてはサーキュラーエコノミーまでを最適化する「自動認識ソリューション事業」に経営資源を傾注します。こうしたデータの取得・蓄積による見える化によって、社会の動きを最適化のお手伝いをし、持続可能な社会の実現に貢献する「Tagging for Sustainability」の実現を長期に亘り目指していきます。そのアジェンダとしては、海外事業では自動認識ソリューションによる課題解決を横展開し事業成長を促進させ、また日本事業ではバリューチェーンを切り口に「売る力」と「稼ぐ力」を向上させる「グローバル事業戦略」、タギング技術の高度化（自動化、RFID、センサー、ソフトウェア開発等）、またデータビジネスなどTagging for Sustainability型の新規事業創出を目論む「イノベーション・R&D」、お客さまへの提供価値の追究や気候変動対応の強化など社会的価値の創造、またコーポレート・ガバナンスの強化や人的資本経営の強化など企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」の3つを設定し、それぞれを有機的につなげ、多角的視座で戦略投資・資源配分を的確に実施し、事業・収益の持続的成長に向けた取り組みを推進しています。

当期におきましては、地政学リスクや景気後退の懸念、インフレや円安の進行など先行き不透明な状況の中、省人化や省力化、見える化に対する旺盛な需要を確実に捉えることができました。特にプライマリーラベルを専業とする各社を含む海外事業が増収増益に大きく寄与しました。これらにより第1四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は過去最高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は33,989百万円（前年同期比100.9%）、営業利益2,160百万円（同261.9%）、経常利益2,071百万円（同101.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,304百万円（同109.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産の残高が81,946百万円（前連結会計年度末は81,137百万円）となり808百万円増加しました。これは主に、商品及び製品の増加（583百万円）、原材料及び貯蔵品の増加（508百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は43,224百万円（前連結会計年度末は41,721百万円）となり1,502百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物の増加（338百万円）、無形固定資産のソフトウェア仮勘定の増加（580百万円）及びのれんの増加（451百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が42,494百万円（前連結会計年度末は44,963百万円）となり2,468百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少（3,099百万円）、電子記録債務の増加（543百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は13,110百万円（前連結会計年度末は10,200百万円）となり、2,909百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加（2,917百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末における残高が69,565百万円（前連結会計年度末は67,694百万円）となり1,870百万円増加しました。これは主にその他の包括利益累計額の増加（1,596百万円）等があったことによるものであります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、RFIDのソリューションやサプライ製品の価格改定活動の効果で売上高は微増となりましたが、プリンタの輸出の減少やサプライ製品の原材料費の上昇が大きく影響し減益となりました。

市場別では、マニファクチャリング市場はメカトロ製品、サプライ製品ともに半導体関連需要が一服し、またリテール市場はEコマース業界で前年同期にあったメカトロ製品の大口案件の反動で売上高が減少に転じました。ロジスティクス市場は物流量の増加などを背景にメカトロ製品、サプライ製品ともに売上高が増加しました。公共市場は当第1四半期に大口案件の成約がありメカトロ製品、サプライ製品ともに大幅に伸長しました。

これらの取り組みにより、売上高17,536百万円（前年同期比101.4%）、セグメント損失210百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

< 自動認識ソリューション事業（海外） >

海外事業においては、厳しい事業環境下でも販売を増加させ、第1四半期累計期間として売上高、セグメント利益は過去最高を更新しました。

ベースビジネスにおいては、米州や欧州で景気後退を注視する大手リテール顧客の投資意欲の減退や、代理店のプリンタ在庫調整の影響を受けて売上高が横ばいとなりましたが、価格改定活動の効果などで粗利率が改善し利益が増加しました。またアジア・オセアニアではインドネシア及びインドの販売子会社で業績が好調に推移し、前年同期にロックダウン影響を受けた中国販売子会社も寄与して売上高は増加しましたが、台湾の販売子会社で代理店の在庫調整による販売の減少が影響し利益は減少しました。

プライマリーラベルを専業とする各社においては、前年度に引き続き食品や飲料、衛生用品といった生活インフラを支える業界向けのニーズが好調に推移し、また価格改定活動も進展したことにより売上高及び利益が増加しました。

これらの取り組みにより、売上高16,452百万円（前年同期比100.4% [為替影響を除く前年同期比103.9%]）、セグメント利益2,169百万円（同236.0%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,014百万円減少し、18,737百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,827百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,084百万円、売上債権及び契約資産の減少540百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支出額1,075百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,812百万円の減少となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1,188百万円等であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出1,188百万円、有形固定資産の取得による支出1,631百万円、無形固定資産の取得による支出671百万円及び連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出566百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,747百万円の減少となりました。

主な増加要因は、長期借入による収入2,930百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,947百万円、短期借入金の純増減額354百万円及び配当金の支払額1,144百万円等があったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,078百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,921,242	34,921,242	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	34,921,242	34,921,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	34,921,242	-	8,468	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,419,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,439,500	324,395	-
単元未満株式	普通株式 61,942	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	34,921,242	-	-
総株主の議決権	-	324,395	-

- （注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、取締役及び執行役員向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式112,400株（議決権1,124個）が含まれております。
- ２．「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義（失念株）の59株及び当社保有の自己株式50株ならびに株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式（失念株）の10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
サトーホールディングス株式会社	東京都港区芝浦三丁目1番1号	2,419,800	-	2,419,800	6.93
計	-	2,419,800	-	2,419,800	6.93

- （注） 上記のほか、取締役及び執行役員向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する112,402株（議決権1,124個）があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,879	19,936
受取手形、売掛金及び契約資産	27,113	27,155
有価証券	44	47
商品及び製品	13,685	14,268
仕掛品	590	704
原材料及び貯蔵品	12,579	13,087
未収入金	1,763	1,807
その他	3,712	5,169
貸倒引当金	230	230
流動資産合計	81,137	81,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,962	14,301
機械装置及び運搬具（純額）	11,602	11,474
土地	3,776	3,909
その他（純額）	2,988	3,447
有形固定資産合計	32,331	33,132
無形固定資産		
ソフトウェア	1,780	1,754
ソフトウェア仮勘定	1,682	2,262
のれん	222	673
その他	687	679
無形固定資産合計	4,372	5,369
投資その他の資産	5,017	4,721
固定資産合計	41,721	43,224
資産合計	122,858	125,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,379	6,557
電子記録債務	11,981	12,525
短期借入金	6,364	3,265
契約負債	7,322	7,829
未払金	4,212	3,679
未払法人税等	1,082	771
引当金	1,510	1,477
その他	5,109	6,387
流動負債合計	44,963	42,494
固定負債		
長期借入金	3,613	6,531
リース債務	4,182	4,146
退職給付に係る負債	1,002	1,018
その他	1,401	1,413
固定負債合計	10,200	13,110
負債合計	55,163	55,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,764	7,763
利益剰余金	52,061	52,203
自己株式	4,842	4,817
株主資本合計	63,451	63,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	1,001
為替換算調整勘定	2,272	4,524
退職給付に係る調整累計額	136	75
その他の包括利益累計額合計	2,001	3,597
新株予約権	28	19
非支配株主持分	2,213	2,330
純資産合計	67,694	69,565
負債純資産合計	122,858	125,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	33,686	33,989
売上原価	21,062	20,315
売上総利益	12,623	13,673
販売費及び一般管理費	11,798	11,513
営業利益	824	2,160
営業外収益		
受取利息	30	118
受取配当金	41	0
為替差益	1,162	-
その他	66	40
営業外収益合計	1,300	159
営業外費用		
支払利息	51	75
為替差損	-	144
支払補償費	0	-
その他	24	27
営業外費用合計	76	248
経常利益	2,049	2,071
特別利益		
固定資産売却益	12	16
特別利益合計	12	16
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	11	-
事業再編損	0	0
退職給付費用	-	2
その他	2	-
特別損失合計	14	4
税金等調整前四半期純利益	2,047	2,084
法人税、住民税及び事業税	496	709
法人税等調整額	23	96
法人税等合計	520	613
四半期純利益	1,527	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,195	1,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,527	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	592
為替換算調整勘定	6,842	2,201
退職給付に係る調整額	9	61
その他の包括利益合計	6,635	1,547
四半期包括利益	8,162	3,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,658	2,901
非支配株主に係る四半期包括利益	1,504	117

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,047	2,084
減価償却費	1,224	1,191
のれん償却額	76	37
固定資産売却損益 (は益)	0	16
固定資産除却損	0	1
事業再編損	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	105	164
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	8
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	56	217
受取利息及び受取配当金	71	119
支払利息	51	75
為替差損益 (は益)	1,223	106
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	2,948	540
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,559	15
仕入債務の増減額 (は減少)	2,006	116
未払金の増減額 (は減少)	60	427
その他	721	345
小計	668	2,860
利息及び配当金の受取額	71	119
利息の支払額	51	75
法人税等の支払額	810	1,075
事業再編による支出	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,188
定期預金の払戻による収入	3,000	1,188
有形固定資産の取得による支出	1,198	1,631
無形固定資産の取得による支出	252	671
有形及び無形固定資産の売却による収入	91	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	566
その他	31	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,671	2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	415	354
長期借入れによる収入	-	2,930
長期借入金の返済による支出	-	2,947
リース債務の返済による支出	289	245
配当金の支払額	1,162	1,144
自己株式の取得による支出	437	-
その他	0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,473	1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	759	717
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	834	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	19,140	20,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,975	18,737

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更にに関する注記）

当第1四半期連結累計期間より、米国子会社SATO International America, Inc.（本社：デラウェア州、出資比率：100%）を通じて、Stafford Press, Inc.（本社：米ワシントン州、以下Stafford社）の全株式を取得し、子会社としましたので連結の範囲に含めております。

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	20百万円	23百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	27,699百万円	19,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,713	1,188
BIP信託別段預金	54	58
有価証券勘定	43	47
現金及び現金同等物	19,975	18,737

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,182	35	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 2022年6月17日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月10日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用
される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式248,700株を総額456百万円
にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、自己株式は2,802百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,170	36	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 2023年6月20日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式
に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,291	16,394	33,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,373	3,023	5,396
計	19,664	19,418	39,082
セグメント利益又は損失()	8	919	910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	910
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	86
四半期連結損益計算書の営業利益	824

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	17,536	16,452	33,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	2,166	3,387
計	18,757	18,619	37,376
セグメント利益又は損失（　）	210	2,169	1,959

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,959
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	200
四半期連結損益計算書の営業利益	2,160

3．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(収益の分解)

顧客との契約から生じる収益を分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合 計
主要な財又はサービスのライン			
メカトロ製品	6,501	6,183	12,684
サプライ製品	10,790	10,211	21,001
計	17,291	16,394	33,686
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	15,552	15,987	31,540
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,738	407	2,145
計	17,291	16,394	33,686
外部顧客への売上高	17,291	16,394	33,686

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

セグメント	自動認識ソリューション事業(日本)	自動認識ソリューション事業(海外)	合 計
主要な財又はサービスのライン			
メカトロ製品	6,393	5,870	12,264
サプライ製品	11,142	10,582	21,725
計	17,536	16,452	33,989
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	15,689	15,969	31,659
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,846	483	2,329
計	17,536	16,452	33,989
外部顧客への売上高	17,536	16,452	33,989

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	35円66銭	40円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,195	1,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,195	1,304
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,531	32,390
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	35円65銭	40円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	12	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

サトーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中田 宏高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 俊直
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトーホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトーホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。